

平成 30 年度北九州市食品衛生監視指導計画 実施結果

令和元年 6 月

北九州市

目次

第一 はじめに	2
第二 監視指導の実施結果（基本的事項）	2
1 施設への立入検査	
2 食品等の収去検査	
第三 監視指導の実施結果（事業別）	4
1 重点対策	
2 市内流通食品の衛生対策	
3 市内流通食品等の実態調査	
4 食品、添加物等の一斉取締り	
5 その他の関連調査	
第四 食品等事業者の自主的な衛生管理の実施	16
第五 関係者相互間の情報及び意見の交換 （リスクコミュニケーション）	16
1 市民との情報及び意見の交換	
2 消費者への食品等による危害発生防止のための情報提供	
第六 食品衛生に係る国際協力	18
第七 食品衛生に係る人材の養成及び資質の向上	19

第一 はじめに

北九州市では、市民の健康保護を図ることを目的に、食品衛生法第24条の規定に基づき北九州市食品衛生監視指導計画を毎年度策定し、保健所（東部生活衛生課・西部生活衛生課）を中心に食品衛生に関する監視指導を行うとともに、食品の安全に関する情報提供及び意見交換等を行っています。

監視指導等では、市内関係部局のほか、国や他自治体等の食品衛生担当部局や農林水産部局と連携して対応しています。

【本計画の実施区域】 北九州市内全域

【本計画の実施期間】 平成30年4月1日～平成31年3月31日

第二 監視指導の実施結果（基本的事項）

1 施設への立入検査

これまでの違反履歴及び食中毒等の発生状況、業種、取扱い食品、施設規模等を考慮して効率的な監視指導を行い、衛生上の不備等に対しては指導を行いました。

（施設基準違反：4件、管理運営基準違反：6件、製造基準等違反：0件、表示基準違反：9件、その他：16件）

表1 立入検査実施結果

対象施設	監視対象施設数	立入検査延施設数
	※H30 施設数 ← H29 施設数	
許可を要する施設 ※1	19,081 ← 19,077	14,047 ← 12,654
許可を要しない施設 ※2	11,998 ← 12,016	8,203 ← 7,462
総数	31,079 ← 31,093	22,250 ← 20,116

※1 食品衛生法に基づく許可業種：飲食店営業、喫茶店営業、菓子製造業、乳製品製造業、

食肉処理業、食肉販売業、魚介類販売業、清涼飲料水製造業、そばぎ製造業、添加物製造業 等

※2 福岡県食品取扱条例に基づく許可業種：ところん製造業、おきうと製造業、食品販売業 等

その他：社会福祉施設、病院、学校等の集団給食施設、野菜果物販売業、菓子販売業 等

営業許可の申請時には施設に立入り、施設基準・管理運営基準の遵守状況の確認、食品の適正な取扱い等に関する指導を行いました。

表2 営業許可の新規・更新申請数

新規申請数	更新申請数
3,307	1,507

以下の施設については、重点的に立入検査を行いました。

表3 重点的に立入を行った施設

対象施設	監視対象施設数	立入検査延施設
総合衛生管理製造過程承認施設	3	15
特定食品製造施設	1,445	2,143
集団給食施設	1,293	1,152
大規模食品取扱施設（大量調理施設・大規模流通施設）	47	140
総数	2,788	3,450

2 食品等の収去検査

不良な食品の流通を防止するため、市内で生産・製造される食品及び市内を流通する食品を対象に、目的に応じた検査を行いました。

表4 収去検査実施結果

食品分類	検体数	不良 検体数	検査項目数	
			理化学検査	微生物学検査
			※H30 実施結果 ← H29 実施結果	
魚介類	253 ← 232 (64) ← (76)	0	865	234
魚介類加工品（かん詰・ビン詰を除く）	179 ← 226 (13) ← (33)	1	1,109	228
肉卵類	88 ← 77 (2) ← (3)	0	508	93
肉卵類加工品（かん詰・ビン詰を除く）	44 ← 43 (6) ← (3)	0	259	75
アイスクリーム類・氷菓	11 ← 5 (0) ← (0)	1	-	22
冷凍食品	20 ← 20 (2) ← (0)	0	150	20
穀類及び穀類加工品（かん詰・ビン詰を除く）	16 ← 8 (3) ← (1)	0	388	-
野菜類・果物	279 ← 274 (69) ← (45)	0	44,429	164
野菜類・果物加工品（かん詰・ビン詰を除く）	78 ← 75 (12) ← (7)	0	464	55
菓子類	86 ← 97 (4) ← (9)	0	422	116
清涼飲料水	30 ← 33 (0) ← (5)	0	240	45
酒精飲料	7 ← 6 (7) ← (6)	0	24	-
水・氷雪	72 ← 67 (0) ← (0)	0	-	163
かん詰・びん詰食品	6 ← 11 (6) ← (10)	0	23	-
その他の食品	42 ← 28 (7) ← (2)	0	95	73
添加物	4 ← 4 (0) ← (0)	0	19	-
器具及び容器包装	10 ← 10 (9) ← (5)	0	50	-
乳・乳類加工品・乳製品	9 ← 10 (0) ← (1)	0	44	12
計	1,234 ← 1,226 (204) ← (206)	2 (0)	49,089	1,300

()内は、輸入食品の再掲

表5　違反食品の発見に対する措置状況（本市発見分）【2件】

No	食品名等	適用条項	違反内容	措置・指導事項等
1	揚げかまぼこ（魚肉ねり製品）	第11条第2項	大腸菌群検出	行政処分（回収命令）
2	アイスクリーム	第11条第2項	大腸菌群検出	行政処分（回収命令）

第三　監視指導の実施結果（事業別）

1　重点対策

近年の食中毒の発生状況等から、重点対策として、①食肉の衛生対策事業、②ノロウイルス食中毒予防対策事業を行いました。各事業では、施設の立入検査、食品等の収去等検査、食品関係事業者や市民への啓発を行い、食中毒等の危害発生防止に努めました。

（1）食肉の衛生対策事業

近年多発している肉料理を原因とするカンピロバクター属菌や腸管出血性大腸菌（0157等）による食中毒の発生を未然に防ぐため、次の対策を行いました。

食肉の処理（と畜場、食肉・食鳥処理業者）、流通（食肉販売店等）及び提供（焼肉店等の飲食店）の各段階に対し、施設の衛生管理や食肉の衛生的な取扱いについて指導し、拭き取り検査等を行いました。

また、食肉を取り扱う事業者に対する衛生講習会や市民を対象とした出前講演、啓発チラシ・情報誌・ホームページ等での情報提供、キャンプ場や街頭での啓発を行い、食肉の生食や、食肉の加熱不足の危険性について啓発に努めました。

平成30年度も引き続き、特に鶏肉に対する衛生対策に力を入れ、鶏たたき等生食料理を取り扱う飲食店に対し、重点的に指導を行いました。また、食肉の生食による食中毒の危険性について、大学生や一般市民に対してリスクコミュニケーションを行いました。

表 6 食肉の衛生対策事業実施結果

A. 監視指導及び収去等検査実績

対象施設	立入検査	収去等検査			検査結果 〔 〕内は件数
	延べ監視 施設数	対象食品等	検体数	検査項目	
と畜場	214	牛枝肉	72	中枢神経系組織由来物質(GFAP)残留量	GFAP の残留を確認 [0]
		牛・豚肉の拭き取り	128	生菌数、大腸菌群	
		牛・豚枝肉、内臓等	48	腸管出血性大腸菌(0157, 026, 0111)	
食鳥処理場	3	食鳥と体拭き取り、設備等	30	生菌数、大腸菌群 カンピロバクター属菌 サルモネラ属菌	
食肉処理業	118	ミンチ肉	18		
飲食店営業等 (焼肉・焼鳥)	3, 574	結着肉	14	細菌数、大腸菌群 腸管出血性大腸菌(0157, 026, 0111)	カンピロバクター属菌 [1] サルモネラ属菌 [3]
食肉販売業	626	馬刺し、鶏たたき等生食用	8	カンピロバクター属菌 サルモネラ属菌	
食肉製品製造業	29				
計	4, 564		318		

B. 衛生講習会開催実績

対象者	回数	延参加者数
と畜場従事者	0	0
食肉販売店・飲食店等	37	1, 681
消費者等	34	1, 495

(2) ノロウイルス食中毒予防対策事業

ノロウイルスによる食中毒の発生が特に増加する冬期に、飲食店、魚介類販売店、集団給食施設等の施設に立入り、衛生指導を行いました。

平成 30 年度は、前年度に引き続き、食中毒の影響が大きい病院、社会福祉施設等の集団給食施設や大量調理施設等に対して、消毒方法等の実技講習を含む衛生指導を行い、従業員の衛生意識の向上や施設長など責任者への啓発に努めました。

また、小学校等の施設に対して、手洗い啓発のための機材（解説 DVD 付き）の貸し出し及び技術的サポートを行い、北九州市オリジナルの「きたきゅう手あらいうた」を用いて、正しい手洗いを普及する取り組みを行いました。

その他、市内で生産される生食用から付かきのノロウイルス検査を行いました。

表7 ノロウイルス食中毒予防対策事業実施結果

A. 監視指導及び収去検査実績

対象施設	立入検査	収去検査			
	延べ監視 施設数	対象食品等	検体数	検査項目	検査結果 〔 〕内は件数
かき生産者	10	生食用から付かき	10	ノロウイルス	ノロウイルス検出 [0]
魚介類販売業	595				
飲食店営業	4,673				
菓子製造業	607				
豆腐製造業	17				
めん類製造業	3				
食肉販売業	323				
食品販売業	398				
給食施設、学校等	1,057				
計	7,683				

B. 衛生講習会開催実績

衛生講習会		
対象者	回数	延参加者数
飲食店営業者等	42	1,813
高齢者社会福祉施設等	2	155
小学生等	1	42
消費者等	34	1,495

2 市内流通食品の衛生対策

市内で処理される獣畜や食鳥、市内で生産、加工又は製造される食品及び市内を流通する食品等の安全性確保と食品表示の適正化のために、以下の事業を行いました。

(1) 新表示基準に関する啓発指導事業

食品表示法で新たに表示基準が定められた食品、食品添加物について表示適正化のための監視指導、助言等を行いました。

表8 新表示基準に関する啓発指導事業実施結果

A. 監視指導及び収去検査実績

対象施設	立入検査	収去検査			
	延べ監視 施設数	対象食品等	検体数	検査項目	検査結果 〔 〕内は件数
食品販売業					
食品製造業	7,219	加工食品、生鮮食品、 食品添加物	1,104	食品表示	食品表示法第5条違反 [12]
菓子製造業					

B. 新表示基準に関する講習会開催実績

衛生講習会		
対象者	回数	延参加者数
飲食店営業者等	2	95
高齢者社会福祉施設等	5	108

(2) 輸入食品の安全性確保事業

国内流通の拠点である中央卸売市場や市内の大型スーパー等における輸入食品の収去検査を行い、違反・不良食品の発見に努めました。

表9 輸入食品の安全性確保事業実施結果

対象施設	収去検査			
	対象食品等	検体数	検査項目	検査結果 [] 内は件数
魚介類せり売り業 魚介類販売業	生食用鮮魚介類	64	腸炎ビブリオ最確数 汚染指標菌 揮発性塩基窒素 等	成分規格違反等 [0]
	魚介類加工品	13	腸炎ビブリオ 食品添加物 等	成分規格違反等 [0]
	二枚貝	2	麻痺性貝毒	規制値超過 [0]
中央卸売市場 食品販売業	野菜・果実	69	残留農薬 食品添加物	成分規格違反等 [0]
食品販売業 豆腐製造業	加工食品（穀類加工品、菓子類 等）	49	食品添加物 組換え遺伝子 等	成分規格違反等 [0]
計		197		※検査検体数は全て他の事業の再掲

(3) 獣畜等の処理の適正確保事業

獣畜等の処理の適正化を図るため、と畜場に搬入される獣畜（牛、馬、豚、めん羊、山羊）及び食鳥処理場に搬入される食鳥（鶏、あひる、七面鳥等）について、法令に基づいた検査により食用に適さない獣畜等を排除しました。

また、伝達性海綿状脳症（BSE 等）対策として、と畜場に搬入される対象獣畜（48 ケ月齢超の牛、12 ケ月齢以上のめん羊及び山羊）において、BSE 等スクリーニング検査、特定危険部位等の除去及び焼却を行うとともに、せき柱の適切な処理を指導しました。

表10 獣畜等の処理の適正確保事業実施結果

実施内容	検査項目	対象食品等	検査件数	検査結果等 [] 内は件数
と畜検査	疾病等	牛（全頭）	7,579	とさつ・解体禁止 [0] 全部廃棄 [2] 一部廃棄 [5,048]
		豚（全頭）	14,493	
		馬（全頭）	3	
		めん羊（全頭）	1	
		山羊（全頭）	0	
BSE 等スクリーニング検査	異常プリオンタンパク質	牛	0	BSE 等陽性 [0]
食鳥検査	疾病等	鶏（全羽）	0	全部廃棄 [-] 一部廃棄 [-]

(4) 遺伝子組換え食品監視指導事業

市内のスーパー等で販売されているトウモロコシ加工品について、安全性未審査の遺伝子組換え作物が混入していないことを検査して確認しました。また、市内の菓子製造業者等に対し、原料の管理と適正な表示に関する指導を行いました。

表11 遺伝子組換え食品監視指導事業実施結果

対象施設	立入検査	収去検査			
	延べ監視 施設数	対象食品等	検体数	検査項目	検査結果 〔 〕内は件数
菓子製造業					
食品販売業	1,487	トウモロコシ加工品	10(3)	組換え遺伝子	組換え遺伝子の検出 [0]
豆腐製造業					

()内は、輸入食品の再掲

(5) アレルギー物質混入防止対策事業

食物アレルギーによる健康被害を防ぐため、市内で製造される菓子やパン等について、卵、乳を使用していないとする食品へ卵・乳成分の混入がないか検査で確認するとともに、製造工程での混入防止について指導しました。

表12 アレルギー物質混入防止対策事業実施結果

対象施設	立入検査	収去検査			
	延べ監視 施設数	対象食品等	検体数	検査項目	検査結果 〔 〕内は件数
菓子製造業					
食品販売業	1,481	パン、菓子類 そうざい	16	特定原材料 (卵、乳)	卵成分の検出 [0] 乳成分の検出 [0]
弁当・仕出し屋等					

(6) 魚介類等の衛生対策事業

魚介類による食中毒を予防するため、魚介類販売業者等に対して温度管理や表示に関する監視指導を行うとともに、魚介類の衛生的な取扱いやふぐに関する衛生講習会を行いました。

監視指導においては、生食用鮮魚介類や市内で生産されるから付かき等について腸炎ビブリオ等の細菌に関する検査を行い、成分規格に適合しているか確認しました。また、腸炎ビブリオを指標とした市場内の卸売業者が所有するいけすの水の汚染状況のモニタリング検査や、かき養殖業者が使用する浄化水の加工基準への適合状況の検査、魚介類加工品を対象にヒスタミンの検査を行いました。

さらに、フグによる食中毒を防止するため、流通の拠点である公設地方卸売市場において、有毒フグ（ドクサバフグ及び正体不明フグ）の排除に努めるとともに、魚介類販売店や飲食店等フグを取り扱う施設の監視指導及びふぐ処理師に対するフグ鑑別の徹底を指導しました。

表13 魚介類等の衛生対策事業実施結果

対象施設	立入検査	収去検査			検査結果 〔 〕内は件数
	延べ監視 施設数	対象食品等	検体数	検査項目	
魚介類せり 売り業	92	二枚貝	5 (2)	麻痺性貝毒	規制値超過 [0]
		魚介類加工品	41 (12)	漂白剤、腸炎ビブリオ、 ヒスタミン等	成分規格違反等 [0]
		生食用鮮魚介類	92 (62)	<共通> 腸炎ビブリオ最確数 汚染指標菌 生菌数 <かきのみ> E. coli 最確数 TTC テスト	市指導基準違反 [5]
魚介類販売業	1,909	生食用かき	22		成分規格違反等 [0]
		水、氷雪	53		
		生食用から付かき	20		
かき養殖業者	10	海水(浄化前、浄化後)	19	<生食用鮮魚介類のみ> 揮発性塩基窒素 <かき浄化水のみ> 大腸菌群最確数	成分規格違反等 [0]
飲食店営業等	5,452				()内は、輸入食品の再掲
計	7,463		252 (76)		

(7) 農産物の安全性確保事業

中央卸売市場及び市内の食品販売店、産地直売所等において、農産物の残留農薬検査及び柑橘類の防ぼい剤検査を行いました。また、市内の食品製造業において原材料に含まれる残留農薬検査を行いました。

さらに、中央卸売市場内の野菜及び果物販売店を対象とした残留農薬等に関する衛生講習会を行い、知識の向上に努めました。

表14 農産物の安全性確保事業実施結果

対象施設	立入検査	収去検査			検査結果 〔 〕内は件数
	延べ監視 施設数	対象食品等	検体数	検査項目	
中央卸売市場 (青果卸売業者・青果物販売店)	864	野菜	211 (57)	残留農薬 <柑橘類のみ>	
食品販売業	346	果物		防ぼい剤	残留農薬基準超過 [0]
食品製造業	498	穀類			
計	1,708		211 (57)		()内は、輸入食品の再掲

(8) 加工食品等の安全性確保事業

スーパー等で販売される食品等及び市内製造業者で製造される食品について、食品衛生法で定められた基準（成分規格、添加物使用基準、表示基準等）に適合しているか、立入検査及び収去検査により確認しました。また、食品等事業者に対して衛生講習会を行い、知識の向上に努めました。

表15 加工食品等の安全性確保事業実施結果

対象施設	立入検査	収去検査			成分規格違反 [2] 添加物使用基準違反 [0] 表示違反 [1]	
	延べ監視 施設数	対象食品等	検体数	検査項目		
魚肉練り製品製造業 清涼飲料水製造業 食肉製品製造業 豆腐製造業 菓子製造業 その他食品製造業 食品販売業 等	9,798	冷凍食品	20 (0)	食品添加物 汚染指標菌 成分規格等		
		魚介類加工品	179 (13)			
		肉卵類加工品	44 (6)			
		野菜類・果物加工品	78 (12)			
		穀類加工品	16 (3)			
		アイスクリーム類・氷菓	11 (0)			
		菓子類	86 (4)			
		清涼飲料水	30 (0)			
		酒精飲料	7 (7)			
		水	72 (0)			
		かん詰・びん詰食品	6 (6)			
		乳・乳製品	9 (0)			
		その他の食品	42 (7)			
		食品添加物	4 (0)			
		器具・容器包装	10 (9)			
計	9,798		614 (67)		()内は、輸入食品の再掲	

3 市内流通食品等の実態調査

市内を流通する野菜、食肉、魚介類等の食中毒菌や動物用医薬品による汚染状況等の実態調査を行いました。

(1) 食中毒菌汚染実態調査

厚生労働省からの委託事業として、食肉（ミンチ肉、生食用の鶏肉等、結着処理等を施した肉等）、野菜（主に生食となる野菜、漬物用の野菜）、漬物について食中毒菌（大腸菌、腸管出血性大腸菌（026/0103/0111/0121/0145/0157）、サルモネラ属菌、カンピロバクター属菌）による汚染状況を調査しました。

表16 食中毒菌汚染実態調査実施結果

収去検査				
対象食品		検体数	検査項目	検査結果 〔 〕内は件数
野菜類	トマト、レタス、 キュウリ、ニンジン 等	58(0)	大腸菌 腸管出血性大腸菌 (026/0103/0111/0121/0145 /0157)	大腸菌陽性 [1] 腸管出血性大腸菌 0157/026 /0111 [0]
肉類	ミンチ肉、 生食用食肉 等	40(2)	サルモネラ属菌 <生食用の鶏肉等>	サルモネラ属菌陽性 [3]
加工食品	漬物	6(0)	カンピロバクター属菌	カンピロバクター属菌 [1]
計		104(2)	() 内は、輸入食品の再掲	

(2) 畜水産物の残留有害物質モニタリング検査

厚生労働省実施事業の一環として、畜水産食品（食肉、鶏卵、生乳、養殖魚）に動物用医薬品等の残留がないか調査しました。

表17 畜水産物の残留有害物質モニタリング検査実施結果

収去検査				
対象食品		検体数	検査項目	検査結果 〔 〕内は件数
肉卵類	牛（筋肉・肝臓・腎臓）	18(0)	動物用医薬品（抗生物質、 合成抗菌剤） <牛と鶏の筋肉のみ> 残留農薬	動物用医薬品等の検出 [0]
	豚（筋肉・肝臓・腎臓）	30(0)		
	鶏（筋肉）	2(0)		
	鶏の卵	4(0)		
乳類	生乳	1(0)		
魚介類	養殖魚	30(3)		
計		85(3)	()内は、輸入食品の再掲	

(3) 魚介類の汚染有害物質モニタリング検査

公設地方卸売市場を流通する魚介類について、重金属等の有害物質の蓄積量を調査しました。

表18 魚介類の汚染有害物質モニタリング検査実施結果

収去検査				
対象食品		検体数	検査項目	検査結果 [] 内は件数
魚介類	天然魚	15(0)	P C B	有害物質の検出 [0]
	天然魚、養殖魚	45(3)	水銀、重金属等	
計		60(3)	()内は、輸入食品の再掲	

4 食品、添加物等の一斉取締り

時期を定めて一斉に監視指導を行い、食品による危害発生の未然防止に努めました。

(1) 夏期一斉取締り

夏期に多発する細菌性食中毒等食品による事故の防止及び食品衛生の積極的な確保を図るため、重点的な監視指導を行いました。

特に、カンピロバクターや腸管出血性大腸菌 0157 等による食肉の生食等を原因とする食中毒や、腸炎ビブリオによる生食用鮮魚介類等の喫食を原因とする食中毒は、夏場に発生しやすいことから、適正な食品の取扱いについて指導を行いました。

(2) 年末一斉取締り

多種類の食品が短期間で大量に流通する年末に、積極的に食品衛生の確保を図る見地から、大量調理施設、大規模流通食品製造施設、魚介類販売業を行う施設等を対象に重点的な監視指導を行いました。

また、ふぐによる食中毒の発生を防止するため、ふぐ取扱い施設に対してふぐ処理師の遵守事項等、ふぐの適切な取扱いについて指導しました。

表19 一斉取締り実施結果

	実施時期	対象施設	立入検査			収去検査		
			延べ監視 施設数	違反 件数	違反内容 [] 内は件数	検 体 数	違反 件数	検査結果 [] 内は件数
夏 期 一 斉	6月1日 ～ 8月31日	飲食店営業 大量調理施設 集団給食施設 食品製造業 食肉販売業 魚介類販売業 等	5,437	3	管理運営基準違反[1] その他[2]	263	2	成分規格違反 [2]
			1,653	4	管理運営基準違反[1] その他[3]	303	0	[0]

※延べ監視施設数、収去検査件数ともに各事業の再掲

5 その他の関連調査

(1) 食中毒等健康危害発生時の調査

市内で食中毒の疑いがある事件が発生した場合、又は他自治体からの食中毒関連調査依頼があった場合は、速やかに危害の発生状況等の調査を行い、必要に応じて営業停止などの行政処分、施設の清掃・消毒指示、従業員に対する衛生教育等を行いました。

表 20 食中毒発生状況 【15件】

No	発生月日	発生場所	原因施設	原因食品	摂食者数	患者数	死者数	原因物質
1	5月4日	小倉北区	飲食店	鶏コース料理（推定）	14	6	0	カンピロバクター
2	5月17日	戸畠区	飲食店	寮で提供した食事（推定）	221	39	0	ウェルシュ菌
3	5月27日	八幡東区	魚介類販売店	アジの刺身	1	1	0	アニサキス
4	7月15日	門司区	老人ホーム	提供した給食（推定）	136	44	0	ウェルシュ菌
5	7月23日	小倉北区	飲食店	コース料理（推定）	9	4	0	カンピロバクター
6	9月14日	門司区	飲食店	洋風定食（推定）	150	90	0	ノロウイルス
7	10月6日	小倉北区	飲食店	鶏コース料理（推定）	4	3	0	カンピロバクター
8	11月19日	八幡西区	魚介類販売店	刺身（マグロ、タイ、カンパチ、ヒラス、サーモン）、刺身用冊（アジ・ヒラス）、アジの巻き寿司（推定）	11	1	0	アニサキス
9	12月5日	小倉北区	家庭	ふぐ（種別不明）	2	1	0	テトロドトキシン
10	12月10日	小倉南区	飲食店	宴会料理（推定）	5	3	0	カンピロバクター
11	12月11日	小倉北区	飲食店	コース料理（推定）	21	6	0	カンピロバクター
12	12月14日	八幡西区	飲食店	提供した料理（推定）	10	7	0	カンピロバクター
13	1月27日	小倉北区	魚介類販売店	刺身（アジ、サーモン、イカ、ヒラス）（推定）	3	1	0	アニサキス
14	2月7日	不明	不明	不明	不明	1	0	アニサキス
15	3月13日	小倉北区	魚介類販売店	サバの刺身	2	1	0	アニサキス
計					589	208	0	

※ 原因食品が特定できなかった場合は（推定）と表現しています。

表21 食中毒等発生時の検査実施状況

検査項目 検体分類	食中毒菌	ウイルス	その他
関係者便・吐物	132	73	1
食品	60	8	0
施設・器具等拭き取り等	48	1	0

(2) 苦情・違反食品関連調査

市民からの食品関係営業施設に対する苦情や異物混入、変質等不良食品に関する苦情及び他自治体から違反食品等（食品に直接摂食する器具及び容器包装を含む。）に関する調査依頼があった場合は、速やかに調査し必要な措置を講じました。

また、関係機関の間で情報を共有し、合同で立入検査を実施するなど、連携して対応しました。

表22 苦情処理実施状況【211件】

内容	件数	主な事例	措置・指導内容等
異物混入	68	豚まんにホッキスの針が混入していた。	製造者に原因究明と再発防止を指導。
		コンビニで販売されていた辛子明太子にアニサキスが混入していた。	製造者に原因究明と再発防止を指導。
		アイスティーに虫が混入していた。	害虫駆除、目視確認、従業員の衛生教育を指導。
腐敗・変敗等	24	購入した弁当から腐敗臭がした。	衛生管理及び温度管理の徹底を指導。
		スーパーで購入した魚肉ソーセージからせっけん臭がした。	製造者に原因究明と再発防止を指導。
		スーパーで購入した肉が黒くなっていた。	低温管理、目視確認を指導。
カビの発生	6	レストランで提供されたケーキにカビが生えていた。	提供時に異常の有無の確認を徹底するよう指導。
		スーパーで購入したいちごにカビが生えていた。	検品の徹底を指導。
有症苦情	103	飲食店で提供された鶏刺し等を喫食後、下痢	肉を中心部まで加熱するよう指導し、他の苦情の有無を調査
		飲食店で鶏タタキ等を喫食後、下痢・発熱	加熱不足の鶏メニューの提供自粛、衛生管理の徹底を指導
		利用客が激しい嘔吐・下痢・発熱を発症	施設調査実施したが、原因不明。 施設の管理状況調査及び衛生指導。
食品添加物関係	1	菓子工場で製造している菓子に表示と異なる着色料が使用されているのではないか。	工場従業員が誤った説明をしたため、誤解を生じた。食品表示について従業員教育を徹底するよう指導。
表示関係	9	弁当等の消費期限の誤表示	再発防止の徹底を指導。
		豚ミンチに鶏ミンチの誤表示	表示の二重確認、従業員教育を指導。
施設の衛生	40	廃油を公道のマンホール内に捨てている。	店内で処理するよう指導。

		飲食店で、食器が厨房の床に直置きされていた。	衛生管理の徹底を指導。
		食品販売店の天井にカビが生えていた。	空調設備や天井の清掃消毒の徹底を指導。
食品の取扱い	21	焼肉屋で、常連客に対して牛レバーの生での喫食を勧めていた。	十分に加熱して提供するよう指導。
		賞味期限切れの魚を使用した。	表示の二重確認、従業員教育を指導。
その他	25	インターネット上にゴミ箱に人が入っている写真やパイ投げをしている写真が掲載されている。不衛生だ。	本社に確認、衛生指導。

**表23 市内製造・流通食品等の違反に対する措置状況
(他自治体からの情報提供、又は調査依頼に基づき対応したもの)**

A. 市内製造（輸入）業者に対する措置 【8件】

No	食品名等	適用条項 (食品衛生法)	違反内容	措置・指導事項等
1	ゼリー	第6条第4号	未開封ゼリーに黒い纖維様物質	製造者を調査し、異物混入対策の徹底を指導
2	弁当	第6条第4号	購入した弁当に髪の毛が混入	製造者を調査し、異物混入対策の徹底を指導
3	ゼリー	第6条第4号	未開封ゼリーに虫が混入	製造者を調査し、施設内に昆虫侵入防止対策の徹底等を指導
4	水煮たけのこ	第6条第4号	ガソリンのような臭いがする	輸入時の検品体制強化を指導
5	牛肉	第6条第4号	牛丼を喫食したところ、小さな骨が混入しており、歯が欠けた	ブロック肉をスライスする際に、従業員による目視確認の徹底を指導
6	豆菓子等	第6条第4号	2種類の豆菓子を混合したところ、ムカデ様昆虫が混入していた	当該加工所内で混入した可能性は低いと判断したが、昆虫侵入対策の徹底等を指導
7	冷凍コロッケ	第6条第4号	冷凍コロッケ内に虫が混入していた	輸入者に製造所と協議し、原材料の保管体制の見直しや再発防止策を講じるよう指導
8	揚げ菓子	第6条第4号	揚げ菓子に紐状異物が混入	製造者を調査し、異物混入対策の徹底を指導

B. 市内流通食品等に対する措置 【8件】

No	食品名等	適用条項 (食品衛生法)	違反内容	措置・指導事項等
1	バナベイエビ	第11条第2項	使用が禁止されているエンロフロキサシンを検出	消費者へ販売済み
2	L-グルタミン産ナトリウム	第11条第2項	基準値を超える塩化物(C1)を検出	飲食店へ販売済み(全量消費済み)
3	冷凍玉ねぎフライ	第11条第2項	大腸菌群を検出	全量回収を確認
4	かぼちゃ	第11条第2項	基準値を超えるヘプタクロルが検出	一部回収を確認、他は消費者へ販売済み
5	バナベイエビ	第11条第2項	基準値を超えるスルファメトキサゾールを検出	飲食店へ販売済み(全量消費済み)
6	冷凍ブロッコリー	第11条第3項	基準を超える残留農薬(プロシミドン)を検出	一部回収を確認、他は消費者へ販売済み

表24 食品表示法に基づく対応状況

内容	情報回付件数	うち農政部局等との合同調査
産地偽装、消費期限改ざん等に関すること	5	0
「食品表示110番」に寄せられたもの再掲	0	0

※他自治体からの情報回付に基づき対応したもの及び、農林水産省が運営する「食品表示110番」に寄せられた情報のうち、九州農政局福岡県拠点から情報回付があり対応したもの。

(3) まつり等に係る調査

えびす祭、門司みなど祭、小倉・戸畠祇園、わっしょい百万夏まつり、まつり起業祭八幡等の祭や文化祭、大学祭等のイベントが開催される際には、食品の衛生的な取扱いについての指導及び店等の現地調査を行いました。

(4) 総合衛生管理製造過程承認施設に対する検証・調査

総合衛生管理製造過程施設としての承認を受けている施設(市内3施設)の更新時調査及び年1回の外部検証を九州厚生局と連携して行いました。

また、定期的に施設に立入り、衛生管理基準の遵守状況及び承認内容に係わる事項の実施状況を確認するとともに、それらの確実な実施を支援するための技術的・専門的な助言や指導を行いました。

(5) 夜間合同立入り

福岡県警、本市消防局及び建築都市局が合同で行う夜間査察に参加し、繁華街の飲食店に対して、営業許可の確認、施設及び取扱い食品の衛生管理等について指導しました。

(6) 調査研究

北九州市保健福祉局主催の研究発表会へ1題の研究発表を提出しました。

第四 食品等事業者に対する自主的な衛生管理の推進

集団給食施設、飲食店、製造・加工施設等における自主的な衛生管理向上のため、當業者、食品衛生管理者、食品衛生責任者等を対象にして、講習会や立入検査時の情報提供及び助言を行いました。

表25 衛生講習会実施結果

実施内容	実施回数	受講者数
事業者対象講習会	69	3,695
食品衛生責任者講習会への講師派遣	13	984

第五 関係者相互間の情報及び意見の交換（リスクコミュニケーション）

消費者に対して食品衛生に関する正しい知識や情報を提供し、関係者相互間の意見交換を促進するための事業を行いました。

1 市民との情報及び意見の交換

（1）食品衛生懇話会

学識経験者、消費者、食品等事業者、生産者で構成された委員と食の安全に関する情報及び意見の交換、北九州市食品衛生監視指導計画についての意見交換を行うため、食品衛生懇話会を開催しました。

（2）食品安全シンポジウム

「HACCPについて」をテーマにシンポジウムを開催し、市民が学識経験者等と共に食品のリスクについて協議する機会を提供しました。

（3）食品衛生カレッジモニター

食品衛生に対する理解を深めてもらうとともに、市の食品衛生行政に対する要望、意見等を聴くため、食物栄養学を学ぶ学生を対象に、食品衛生に関する講義、施設の視察、意見交換等を行うモニター事業を開催しました。

（4）食の安全たんけん隊

生産から消費まで、食の安全がどのように守られているか理解を深めてもらうため、小学校高学年の児童とその保護者を対象に、食品関連施設の視察及び食品検査を体験できる食の安全たんけん隊を開催しました。

（5）食品衛生市民講座

消費者を対象に、食品衛生に関する正しい知識、情報の提供及び意見交換を行う講座を開催しました。

（6）一日食品衛生監視員委嘱事業

市民の食品衛生に対する关心を高めるため、市内の高校生を一日食品衛生監視員として委嘱し、保健所職員と共に、スーパーへの立入り体験や手洗い実習などを行いました。

表26 リスクコミュニケーション実施結果

事業名	実施回数	参加者等	実施内容等
食品衛生懇話会	3回	懇話会委員 学識経験者 消費者 食品等事業者 生産者 オブザーバー 市関係各課長等	2名 3名 3名 2名 最近の食品衛生行政に関する情報提供・意見交換 監視指導計画に対する意見聴取
食品安全シンポジウム	1回	一般市民等	169名 基調講演 「HACCPについて」 パネルディスカッション 「HACCPについて」
食品衛生 カレッジモニター	3回	栄養関係大学生	のべ 227名 食品衛生に関する講義（食中毒等） 北九州市立食肉センターの見学 質疑応答
食の安全たんけん隊	1回	小学校高学年の児童及びその保護者	12名 食品工場の見学 中央卸売市場の見学 食品検査の体験
食品衛生市民講座	1回	一般市民等	14名 食品衛生に関する講義 食品工場の見学 消費者、行政間での意見交換
一日食品衛生監視員 委嘱事業	1回	一般市民等	29名 衛生講習 食品取扱施設への立ち入り グループワーク

2 消費者への食品等による危害発生防止のための情報提供

食中毒予防や残留農薬等食品の安全性について、消費者を対象とした衛生講習会を行いました。また、家庭における食品衛生に関する知識等について、ホームページや広報紙等を通して情報を提供しました。

表27 消費者対象講習会実施結果

実施回数	受講者数
20	620

また、前年度に引き続き、8月を「食品衛生月間」と定め、この1ヶ月間は食品衛生思想の普及・啓発、食の安全性に関する情報提供の充実に努めました。

第六 食品衛生に係る国際協力

独立行政法人国際協力機構九州国際センター（JICA九州）が実施する国際研修「食品衛生のための行政能力強化」コースに保健所の職員8名を講師として派遣しました。

- ・参加者：8カ国、8名

第七 食品衛生に係る人材の養成及び資質の向上

食品衛生監視員、と畜検査員及び食鳥検査員に対して、以下の研修会、講習会及び協議会等に派遣するとともに、研究発表会の開催、参加等を通じ食品衛生に関する資質の向上に努めました。

- ・ 国立保健医療科学院派遣研修
- ・ HACCP 指導助言に係る食品衛生監視員の養成講習会
- ・ 全国（九州地区）食品衛生監視員協議会研究発表会
- ・ 全国市場食品衛生検査所協議会
- ・ 全国食肉衛生検査所協議会
- ・ 食品安全行政講習会
- ・ 食品衛生検査施設信頼性確保部門責任者等研修会
- ・ 市保健福祉研究発表会

また、新規採用及び異動に伴う新任職員を対象に「生活衛生関係新任研修」を行い、専門的な知識や技術の早期習得に努めました。

食品衛生に関する情報提供・相談窓口

保健所東部生活衛生課 小倉北区馬借1-7-1 総合保健福祉センター4階
TEL 093-522-8728

保健所東部生活衛生課 小倉北区西港町94-9 北九州市中央卸売市場管理棟3階
(広域食品指導係) TEL 093-583-2048

保健所西部生活衛生課 八幡西区黒崎3-15-3 コムシティ6階
TEL 093-642-1818

保健福祉局保健衛生課 小倉北区城内1-1 北九州市役所本庁舎9階
TEL 093-582-2435

区役所保健福祉課生活衛生担当

門司区 門司区清滝1-1-1 TEL 093-331-1889

小倉南区 小倉南区若園5-1-2 TEL 093-951-1030

若松区 若松区浜町1-1-1 TEL 093-761-3769

八幡東区 八幡東区中央1-1-1 TEL 093-671-0809

戸畠区 戸畠区千防1-1-1 TEL 093-871-7568

○ 北九州市ホームページアドレス <http://www.city.kitakyushu.lg.jp/>

平成30年度 北九州市食品衛生監視指導計画（実施結果）

令和元年6月

北九州市保健福祉局保健衛生部保健衛生課

〒803-8501

北九州市小倉北区城内1-1

電話 093-582-2435

FAX 093-582-4037

e-mail ho-eisei@city.kitakyushu.lg.jp